



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社fantasista 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <https://fantasista-tokyo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田野 大地
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部本部長（氏名） 大森 健史（TEL） 03-5572-7848
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	6,816	35.8	16	△69.4	△205	—	△216	—
2024年9月期中間期	5,018	1.2	53	△96.2	39	△97.2	72	△93.0

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △216百万円（—%） 2024年9月期中間期 72百万円（△93.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	△1.27	—
2024年9月期中間期	0.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	9,516	6,390	67.1
2024年9月期	14,215	6,616	46.5

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 6,388百万円 2024年9月期 6,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	24.9	750	6.8	500	△24.7	320	10.1	1.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） — 除外 一社（社名） — : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年9月期中間期	170,042,851株	2024年9月期	170,042,851株
2025年9月期中間期	282株	2024年9月期	282株
2025年9月期中間期	170,042,569株	2024年9月期中間期	170,042,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、物価上昇の継続などによる消費者マインドが弱含んでいるものの、企業の設備投資の持ち直しや収益改善がみられるなど、緩やかな回復基調を辿りました。一方で、中東情勢、資本市場の変動等の外的要因に加え、アメリカのトランプ政権の通商政策の影響による景気減退リスクが高まるなど、先行きの不透明感はますます高まっております。

一方で当社の主要事業領域である不動産業界では、以下の重要な動向が見られました。

- ・全国の地価（令和7年地価公示）は4年連続で上昇し、特に東京圏、大阪圏での上昇幅拡大傾向が継続している。
- ・日銀がマイナス金利政策を解除し政策金利を引き上げたことで、消費者にとって新たな課題が生じた。
- ・労働力不足や資材高騰で新築マンション等の供給が減少する一方、都心近郊など、交通の便や生活環境が整っている地域の人気高騰・売買価格が上昇し、そうでない地域の価格が低迷する傾向が顕著になった（二極化）。
- ・東京都心では再開発が進行し、新たな商業施設やオフィスの計画により、不動産市場にさらなる価格変動が生じている。

このような状況のもと、当社は、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』の企業理念に基づき、当社グループの柱であるリアルエステート事業の収益力のさらなる強化と、新たな柱となる事業の育成の取組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高68億16百万円（前中間連結会計期間売上高50億18百万円）、営業利益16百万円（前中間連結会計期間営業利益53百万円）、経常損失2億5百万円（前中間連結会計期間経常利益39百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失2億16百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益72百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

1) リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、第一四半期に大型物件（京都市中京区：売上高48億98百万円他）の販売等により、またインバウンド需要に支えられたホテル事業の貢献もあり、当中間連結会計期間は、売上高66億61百万円（前中間連結会計期間売上高47億66百万円）営業利益3億23百万円（前中間連結会計期間営業利益3億13百万円）となりました。

2) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、同業他社において昨年3月に発覚した紅麹問題の発生以降、その影響により業績低迷傾向が継続しております。業績回復のため、新規顧客の掘り起こし、顧客の定着を目的にホームページのリニューアル等のマーケティングの強化実施中であります。結果、当中間連結会計期間は、売上高72百万円（前中間連結会計期間売上高2億32百万円）、営業損失6百万円（前中間連結会計期間営業利益51百万円）となりました。

3) クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業は、当連結会計期間において、「系統用蓄電池用地」「EV（電気自動車）充電器」の第一号売上計上が実現し、系統用蓄電池用地の販売が今後もさらなる積上げが見込めることから、当中間連結会計期間から報告セグメントといたしました。当中間連結会計期間は、売上高82百万円、営業利益27百万円となりました。

4) その他

当社グループは、既存の事業に加え、新たな事業の開拓・育成を行っております。

「系統用蓄電池」や「EV(電気自動車)充電器」の事業領域を含むクリーンエネルギービジネスは、当中間連結会計期間において、上述のとおり、「クリーンエネルギー事業」を報告セグメントといたしました。

不動産DXビジネス領域における「造成くん、AI」(※ AIにより不動産開発や造成工事の土量や費用の概算見積書を簡単に高速で作成できるアプリ)もその進展次第で報告セグメント化していく方針であります。

なお2024年6月30日付取締役会において事業廃止を決議した「不動産コンサルティング事業」は、当中間連結会計期間より事業の報告セグメントを廃し、「その他」に含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて46億98百万円減少し、95億16百万円となりました。

流動資産は47億48百万円減少し76億66百万円、固定資産は49百万円増加し18億49百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少12億14百万円、売掛金の減少4億50百万円、販売用不動産の減少33億92百万円などです。

固定資産増加の内訳は、有形固定資産の増加1億39百万円、無形固定資産の減少90百万円などです。その主な要因は、建設仮勘定の増加1億40百万円、のれんの減少1億63百万円、無形固定資産のその他の増加73百万円などです。

2) 負債

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べて44億73百万円減少し、31億25百万円となりました。

流動負債は52億53百万円減少し15億27百万円、固定負債は7億80百万円増加し15億98百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少15億97百万円、短期借入金の減少29億47百万円、1年以内償還予定の社債の減少3億円、未払法人税等の減少2億54百万円など、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加7億76百万円などです。

3) 純資産

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少し、63億90百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少2億25百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少し、14億30百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は19億73百万円(前中間連結会計期間は27億29百万円の減少)となりました。主な要因は、棚卸資産の減少33億86百万円、仕入債務の減少15億97百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7億50百万円(前中間連結会計期間は1億9百万円の減少)となりました。主な要因は、貸付による支出5億円、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は24億69百万円(前中間連結会計期間は13億99百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出33億77百万円、長期借入による収入9億74百万円、長期借入金の返済による支出7百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日付の2024年9月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,997	1,751,247
売掛金	550,855	100,757
商品	579,874	581,892
原材料及び貯蔵品	1,792	1,248
販売用不動産	7,997,300	4,604,786
前渡金	39,221	50,191
短期貸付金	—	505,000
未収入金	13,565	3,818
その他	280,610	70,068
貸倒引当金	△13,974	△2,045
流動資産合計	12,415,243	7,666,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,802	141,529
機械装置及び運搬具(純額)	701	335
工具、器具及び備品(純額)	5,819	8,677
土地	194,497	194,497
リース資産(純額)	2,137	1,816
建設仮勘定	442,768	582,768
有形固定資産合計	789,726	929,625
無形固定資産		
のれん	655,202	491,777
その他	119,499	192,855
無形固定資産合計	774,701	684,632
投資その他の資産		
繰延税金資産	113,566	113,566
その他	121,889	121,391
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	235,355	234,858
固定資産合計	1,799,784	1,849,116
資産合計	14,215,027	9,516,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,613,127	15,489
短期借入金	3,349,371	550,000
1年内返済予定の長期借入金	226,598	78,246
1年内償還予定の社債	850,000	550,000
未払法人税等	269,434	14,446
賞与引当金	6,023	6,023
株主優待引当金	18,996	—
その他	447,366	312,814
流動負債合計	6,780,919	1,527,020
固定負債		
長期借入金	723,476	1,499,576
役員退職慰労引当金	21,725	25,675
退職給付に係る負債	331	490
リース債務	6,385	6,102
長期預り金	35,700	35,700
資産除去債務	29,919	30,051
その他	388	615
固定負債合計	817,926	1,598,210
負債合計	7,598,845	3,125,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,633,604	6,633,604
資本剰余金	4,652,655	4,652,655
利益剰余金	△4,672,351	△4,898,021
自己株式	△43	△43
株主資本合計	6,613,864	6,388,194
新株予約権	2,318	2,656
純資産合計	6,616,182	6,390,851
負債純資産合計	14,215,027	9,516,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,018,139	6,816,330
売上原価	4,215,976	6,112,446
売上総利益	802,163	703,883
販売費及び一般管理費	748,493	687,436
営業利益	53,669	16,447
営業外収益		
受取利息	8,902	1,721
還付地方税等	3,114	—
賃料収入	2,122	3,700
その他	1,051	398
営業外収益合計	15,192	5,821
営業外費用		
支払利息	28,646	227,343
その他	702	3
営業外費用合計	29,349	227,346
経常利益又は経常損失(△)	39,512	△205,078
特別利益		
固定資産売却益	—	1,025
新株予約権戻入益	78,642	2,318
特別利益合計	78,642	3,343
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	118,154	△201,734
法人税等	45,521	14,416
中間純利益又は中間純損失(△)	72,633	△216,151
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	72,633	△216,151

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	72,633	△216,151
中間包括利益	72,633	△216,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,633	△216,151
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	118,154	△201,734
減価償却費	8,795	10,800
のれん償却費	164,175	163,425
新株予約権戻入益	△78,642	△2,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,671	△11,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,209	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,775	3,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	158
その他の引当金の増減額(△は減少)	△64,783	△18,996
受取利息及び受取配当金	△8,902	△1,721
固定資産除却損	650	—
支払利息	28,646	227,343
売上債権の増減額(△は増加)	20,873	450,098
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,160,468	3,386,041
未収入金の増減額(△は増加)	△893	3,659
前渡金の増減額(△は増加)	△65,540	△10,969
未収消費税等の増減額(△は増加)	△150,617	157,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△241,533	△1,597,637
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	11,929	△183,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,563	46,367
前受金の増減額(△は減少)	△3,260	3,000
その他	△50,666	12,922
小計	△2,451,431	2,436,014
利息及び配当金の受取額	9,098	7,378
利息の支払額	△28,646	△227,343
法人税等の支払額	△288,783	△243,478
法人税等の還付額	30,127	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,729,636	1,973,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△330,217	△139,188
無形固定資産の取得による支出	△32,769	△80,000
定期預金の預入による支出	△50,600	△31,351
投資有価証券の取得による支出	△1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,219	△100
敷金及び保証金の回収による収入	4,724	671
貸付金の回収による収入	300,000	—
貸付けによる支出	—	△500,000
その他	707	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,375	△750,049

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	974,283	435,000
短期借入金の返済による支出	△433,756	△3,377,707
長期借入れによる収入	864,628	974,000
長期借入金の返済による支出	△7,696	△202,916
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△1	—
新株予約権の発行による収入	2,318	2,656
その他	—	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,775	△2,469,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,439,236	△1,246,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,586,486	2,676,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,147,249	1,430,132

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,368,249 千円	1,751,247 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	221,000	321,115
現金及び現金同等物	1,147,249	1,430,132

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアルエステート 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,766,784	232,624	18,731	5,018,139	—	5,018,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,375	—	44,375	△44,375	—
計	4,766,784	276,999	18,731	5,062,514	△44,375	5,018,139
セグメント利益又 は損失(△)	313,366	51,909	△8,022	357,253	△303,584	53,669

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△147,409千円およびセグメント間取引額であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額・ その他 (千円) (注)1	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	リアル エステート 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	クリーン エネルギー 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,661,520	72,202	82,400	6,816,122	207	6,816,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,513	—	46,513	△46,513	—
計	6,661,520	118,716	82,400	6,862,636	△46,306	6,816,330
セグメント利益又 は損失(△)	323,933	△6,222	27,414	345,125	△328,678	16,447

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△281,329千円およびセグメント間取引額等であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「不動産コンサルティング事業」については、2024年6月30日取締役会での事業廃止決議し、量的重要性も低下したため、同事業の報告セグメントを廃し、「調整額・その他」に含めて表示しております。なお、「調整額・その他」に含まれる当該事業の売上高は207千円、セグメント損失は834千円であります。
- 当中間連結会計期間より、2023年12月に事業を開始したクリーンエネルギー事業は、これまで「調整額・その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、報告セグメントとして記載することに変更いたしました。これにより、当中間連結会計期間の同報告セグメントは、売上高82,400千円、セグメント利益27,414千円となる一方、「調整額・その他」は同額減少しております。

※ 本件に関連して、本決算短信のP2 「添付資料の目次 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。